

2018 株式会社ADEKA

1st Half Consolidated Financial Results

2018年11月22日

第2四半期 決算説明会

2018年度 決算説明

第2四半期

2018年4月～2018年9月

代表取締役社長 城詰 秀尊

1. 2018年度上期 連結業績
2. 2018年度 連結業績予想と事業施策
3. 2018年度上期 トピックス
4. ご参考
 - ・2018年標語
 - ・海外売上高

2018年度上期 連結業績

2018年度上期 連結業績の概要

連結

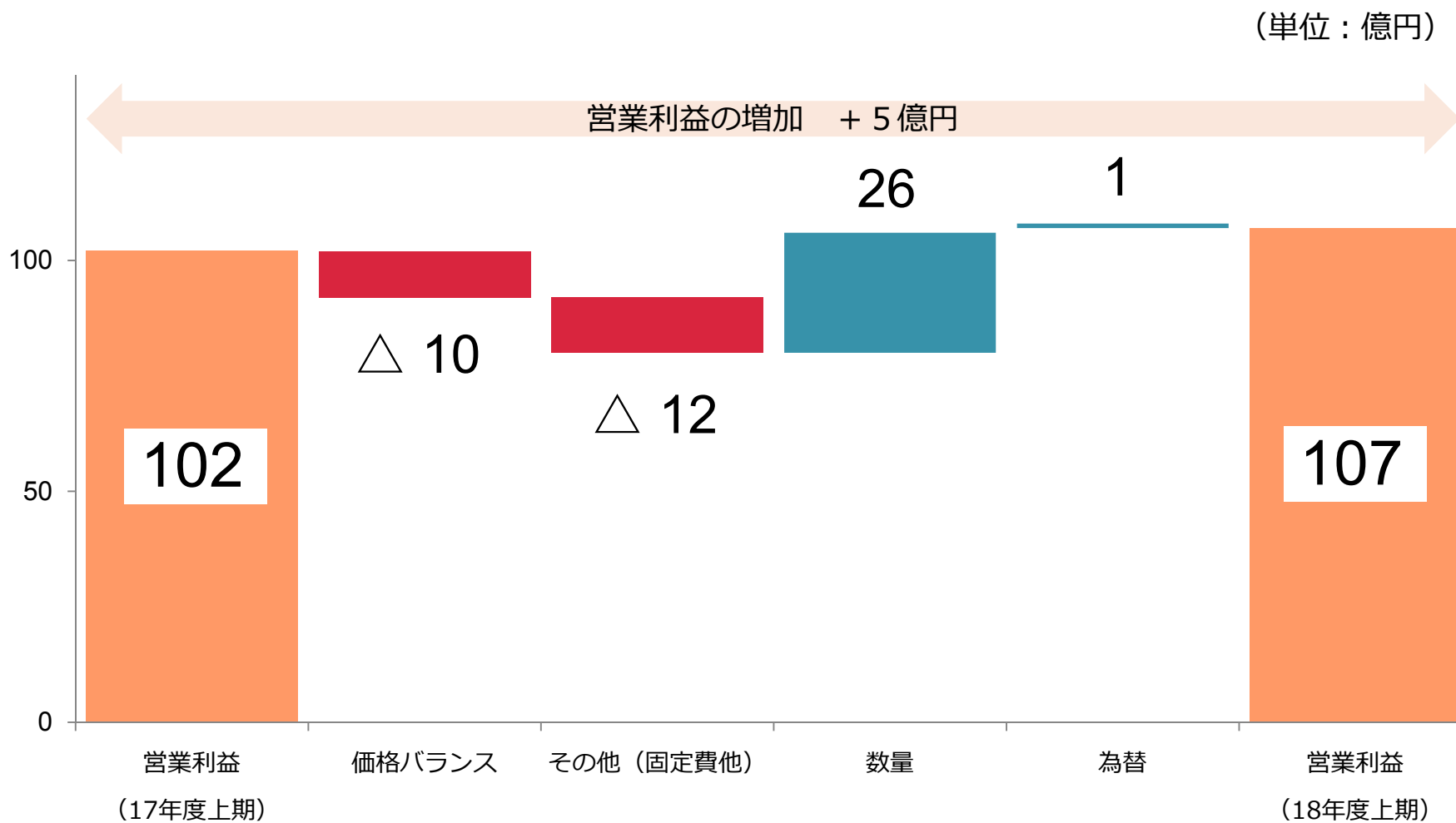
(単位：億円)

	2017年度上期	2018年度上期	増減	増減率 (%)
売上高	1,147	1,261	114	10.0
営業利益	102	107	5	4.9
経常利益	105	112	7	6.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	72	77	4	6.8
1株当たり 四半期純利益 (円/株)	70.6円	75.3円	4.7円	
配当金 (円/株)	17円	21円	4円	

- 売上高は、化学品、食品ともに販売が堅調に推移し、増収となった。
- 営業利益は、化学品、食品ともに将来に向けた積極的な設備投資による固定費の増加に加え、原料コストアップの影響を大きく受けたが、情報・電子化学品が好調に推移したことなどにより、全体としては増益となった。
- 経常利益、四半期純利益は、持分法による投資利益の増加なども加わり、増益となった。

注) 金額は億円未満を切り捨てて表示

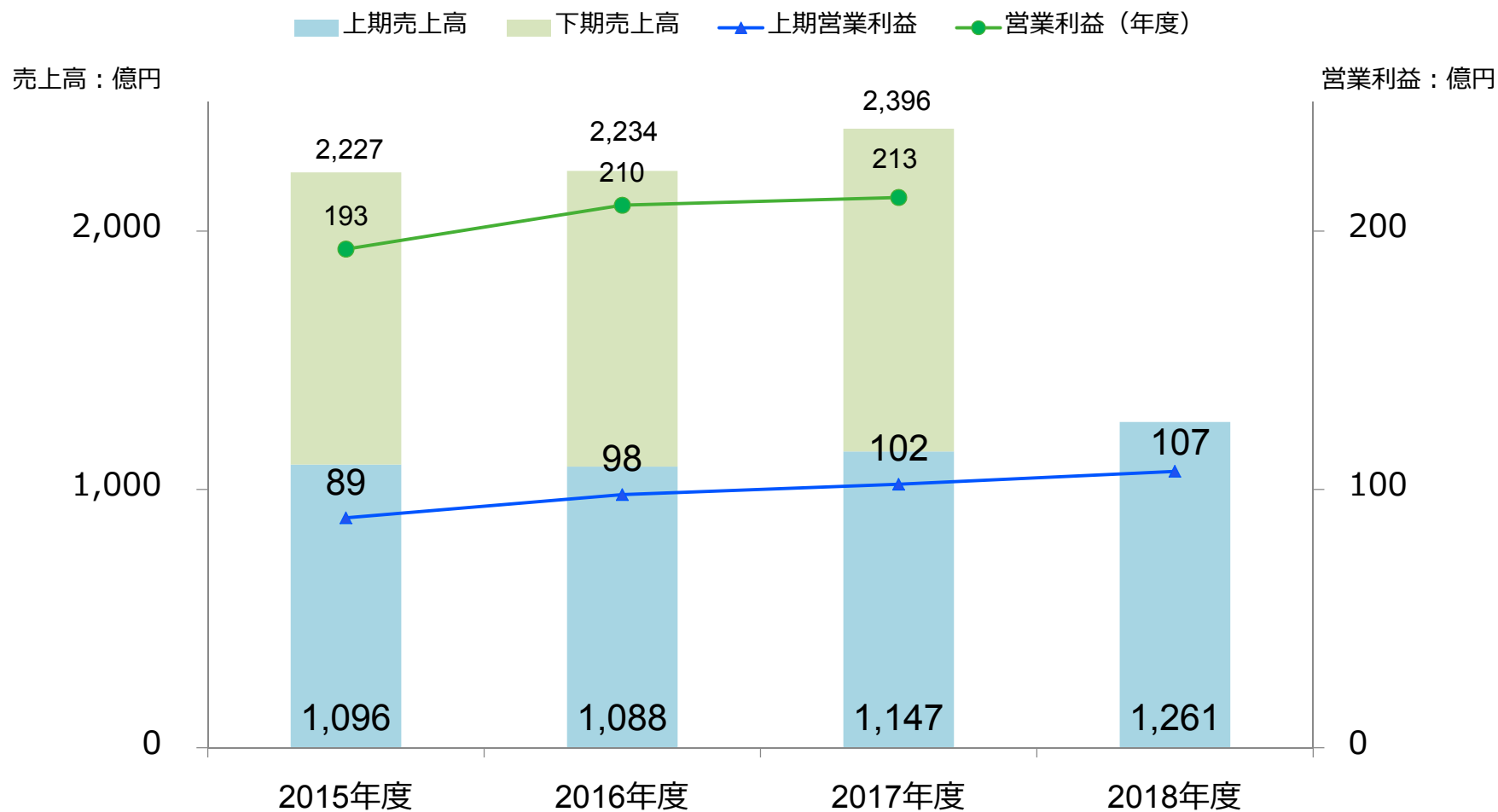
営業利益の増減分析



注) 金額は億円未満を切り捨てて表示

連結業績推移

連結



注) 金額は億円未満を切り捨てて表示

2018年度上期 連結業績 (セグメント別数値)

連結

(単位：億円)

	2017年度上期	2018年度上期	増減	増減率(%)
売上高	1,147	1,261	114	10.0
化学品	764	848	84	11.0
樹脂添加剤	400	452	52	13.2
情報・電子化学品	107	126	18	16.8
機能化学品	256	270	13	5.2
食 品	338	352	13	4.0
その他	43	60	16	38.2
営業利益	102	107	5	4.9
化学品	93	100	7	8.3
樹脂添加剤	37	33	△ 3	△ 9.3
情報・電子化学品	21	34	12	61.0
機能化学品	34	32	△ 1	△ 5.1
食 品	6	3	△ 3	△ 46.0
その他	2	2	0	22.3

注) 金額は億円未満を切り捨てて表示

連結

樹脂添加剤（増収・減益）

1. ポリオレフィン用添加剤は、世界的な樹脂需要の高まりを背景に、核剤/透明化剤、光安定剤などの高機能添加剤及び汎用酸化防止剤の販売が海外で堅調に推移した。
 2. 可塑剤・塩ビ用安定剤は、自動車部材向けにゴム用可塑剤の販売が海外で好調に推移したが、塩ビ用安定剤の販売が伸び悩み、全体としては前年同期並みの推移となった。
 3. 難燃剤は、家電向けに縮合リン酸エステル系難燃剤の販売が海外で好調に推移したほか、建材、電線向けにイントメッセント系難燃剤の市場開拓が進展し、販売が堅調に推移した。
- ◆ 樹脂添加剤全体で原材料価格上昇の影響や積極的な設備投資による固定費の増加により減益となった。

（単位：億円）

	2017年度上期	2018年度上期	増減
売上高	400	452	52
営業利益	37	33	△ 3

注) 金額は億円未満を切り捨てて表示

連結

情報・電子化学品（増収・増益）

1. 情報化学品は、液晶ディスプレイの高精細化や大型化に伴い、光学フィルムやフォトレジスト向けに光硬化樹脂、光開始剤の販売が好調に推移した。また、好調な半導体市場の需要を捉え、光酸発生剤など半導体フォトリソグラフィ用の材料の販売が伸長した。
2. 電子材料は、データセンター向けなどを中心に旺盛なメモリ需要が続き、DRAMや3D-NANDに使用される誘電材料の販売が好調に推移した。また、液晶ディスプレイのエッチング工程向けに回路材料の販売が国内で好調に推移した。

（単位：億円）

	2017年度上期	2018年度上期	増減
売上高	107	126	18
営業利益	21	34	12

注) 金額は億円未満を切り捨てて表示

連結

機能化学品（増収・減益）

1. 界面化学品は、自動車の燃費向上やCO₂排出低減に寄与する潤滑油添加剤の販売が国内外で好調に推移した。また、化粧品向けグリコール系保湿剤の販売が海外を中心に堅調に推移した。
 2. 機能性樹脂は、塗料等に使用される水系樹脂の販売が国内外で堅調に推移した。また、電子機器の接着用途で高機能エポキシ樹脂の販売が好調に推移した。
 3. 工業用薬剤は、トイレタリー等の日用品用途向けにプロピレングリコールの販売が堅調に推移した。また、電子回路用途向けに過酸化製品の販売が堅調に推移した。
- ◆ 機能化学品全体で原材料価格上昇の影響を受けスプレッドが縮小し、減益となった。

(単位：億円)

	2017年度上期	2018年度上期	増減
売上高	256	270	13
営業利益	34	32	△ 1

注) 金額は億円未満を切り捨てて表示

連結

食品（増収・減益）

- 国内では、猛暑、豪雨、地震の影響を受けて需要が低迷したが、戦略製品を中心とした販売に注力し、製パン・製菓向けを中心にマーガリン、ショートニング類、洋菓子・デザート向けにホイップクリーム等が堅調に推移し、前年同期並みを確保した。
 - 海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、特に中国でこれまで販売拡大してきたフィリング等の加工食品に加え、製パン・製菓向けにマーガリン、ショートニング類の販売が好調に推移した。
- ◆ 食品全体で乳原料などの原材料価格上昇の影響を受けた。

（単位：億円）

	2017年度上期	2018年度上期	増減
売上高	338	352	13
営業利益	6	3	△ 3

注) 金額は億円未満を切り捨てて表示

2018年度 連結業績予想と事業施策

2018年度 連結業績予想の修正

▶ 通期業績予想の修正

- 2018年9月28日付で、日本農薬株式会社及びその子会社9社を連結の範囲に含めたことにより、2018年10月1日から2019年3月31日までの業績を、当社の2019年3月期連結決算に算入することを含め、業績予想を修正した。
- 第3四半期以降の為替レートは、「1 U S ドル= 109円、1 ユーロ= 130円」と想定した。

(単位：億円)

【2018年度連結業績予想】	前回発表予想	今回修正予想	差異
売上高	2,590	2,980	390
営業利益	221	255	34
経常利益	232	260	28
親会社株主に帰属する 当期純利益	159	164	5

注) 金額は億円未満を切り捨てて表示

報告セグメントの変更

- 日本農薬株式会社及びその子会社9社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「ライフサイエンス事業」を追加した。

旧報告セグメント

化学品

- 樹脂添加剤
- 情報・電子化学品
- 機能化学品

食品

+

その他

新報告セグメント

化学品

- 樹脂添加剤
- 情報・電子化学品
- 機能化学品

食品

ライフサイエンス

+

その他

注) 変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは決算説明補足資料43ページを参照ください。

配当予想の修正

➤ 配当予想の修正

- 2019年3月期の期末配当金を前回予想の1株当たり22円から2円増配し、1株当たり24円に増額修正した。
1株当たり年間配当金は、中間配当金21円とあわせて45円とし、前期39円から6円増配を予定している。
(2019年6月開催予定の第157回定時株主総会に付議予定)

	前回発表予想	今回修正予想	当期実績	増減
中間配当金	21円	—	21円 (前期17円)	0円
期末配当金	22円	24円 (前期22円)	—	2円
年間配当金	43円	45円 (前期39円)	—	2円

2018年度 連結業績予想

連結

(単位：億円)

	2018年度			2017年度 実績	増減	増減率 (%)
	上期 (実績)	下期 (予想)	通期 (予想)			
売上高	1,261	1,718	2,980	2,396	583	24.4
営業利益	107	147	255	213	41	19.5
経常利益	112	147	260	223	36	16.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	77	86	164	153	10	6.9
1株当たり純利益 (円/株)	75.3円	84.2円	159.6円	149.2円	10.4円	
配当金 (円/株)	21円	24円	45円	39円	6円	

		2018年度前提		2017年度実績
		期初	下期	
為替	円/\$	110.00	109.00	110.85
	円/€	133.00	130.00	129.70
ナフサ	円/KL	50,000	52,000	41,925

注) 金額は億円未満を切り捨てて表示

2018年度 連結業績予想 (セグメント別)

連結

(単位：億円)

	上期実績 (a)	下期予想 (b)	通期予想 (a)+(b)	前年度実績 (c)	増減 (a)+(b)-(c)	増減率 (%)
売上高	1,261	1,718	2,980	2,396	583	24.4
化学品	848	911	1,760	1,621	138	8.6
樹脂添加剤	452	457	910	825	84	10.2
情報・電子化学品	126	138	265	233	31	13.7
機能化学品	270	314	585	562	22	3.9
食品	352	372	725	698	26	3.8
ライフサイエンス	—	390	390	—	390	—
その他	60	44	105	76	28	38.1
営業利益	107	147	255	213	41	19.5
化学品	100	105	206	197	8	4.5
樹脂添加剤	33	34	68	73	△ 5	△ 7.2
情報・電子化学品	34	37	72	52	19	37.1
機能化学品	32	33	66	71	△ 5	△ 7.5
食品	3	11	15	13	1	8.1
ライフサイエンス	—	30	30	—	30	—
その他	2	1	4	2	1	72.4

注) 金額は億円未満を切り捨てて表示

2018年度下期 事業施策

樹脂添加剤

- 国内では、堅調な樹脂需要を確実に捉え、三重工場で設備増強した核剤／透明化剤、光安定剤などの高機能添加剤の拡販に注力する。
- 海外では、特にアジア、欧州、北米で可塑剤、光安定剤、汎用酸化防止剤、難燃剤の販売拡大に注力する。

情報・電子化学品

- 情報化学品は、光硬化樹脂をアジア・日本を中心に光学フィルム向けでの拡販及び用途展開に注力するとともに、カラーフィルター向け光重合開始剤で新製品の採用拡大を目指す。
- 電子材料は、IoTの広がりやビッグデータの活用で成長が期待できるDRAM、3D-NAND、ロジック半導体向けに誘電材料などの半導体材料を拡販するとともに、液晶ディスプレイ向けエッチング薬液の販売拡大に注力する。

機能化学品

- 界面化学品は、エンジンオイル添加剤の米国市場などでの販売強化、化粧品原料の国内外の展示会等を通じた化粧品メーカーへのPR・代理店との連携による販売拡大に注力する。
- 機能性樹脂は、自動車、電気・電子分野をターゲットとした特殊エポキシ樹脂の販売拡大に注力するとともに、水系樹脂のマーケティングを国内外で強化し、採用拡大を目指す。

食品

- 製パン・製菓・洋菓子市場で戦略製品・新製品を拡販し、国内基盤を強化するとともに、海外拠点3社（中国、シンガポール、マレーシア）との連携を強化し、アジア市場をターゲットとする海外展開を加速する。また、機能性素材の用途開発による販売拡大に注力する。

ライフサイエンス

- 連結子会社化した日本農薬(株)は10月からスタートした新中期経営計画のもと、グループの収益性を強化する。
- 脱細胞化再生医療材料などの研究開発を推進するとともに、日本農薬(株)の知見やノウハウを活用し、新たな事業の創出・拡大を加速する。

中期経営計画「BEYOND 3000」進捗

- 2018年4月から3カ年の中期経営計画「BEYOND 3000」を始動
- 初年度となる2018年度は、最終年度の経営目標に対し、順調な出足となる見通し

	2018年度予想 (中計初年度)	2020年度 (中計最終年度)
連結売上高	2,980億円*	3,000億円超 (オーガニックグロース)
営業利益率	8.6%	10.0%
R O E	8.2%	10.0%
投 融 資	353億円/年	1,000億円/3カ年
設備投資額	165億円/年	500億円/3カ年
M & A 投資枠	188億円実行	500億円/3カ年
配 当	配当性向28.2%	配当性向30% (段階的に引き上げた最終年度目標)

* ライフサイエンス事業の売上高予想390億円を含む

2018年度上期 トピックス

成長に向けた積極的な設備投資

セグメント	時期	内容
樹脂添加剤	2018年3月	三重工場でポリオレフィン用添加剤（光安定剤等）の生産能力を増強し、営業運転を開始した。
〃	—	三重工場でポリオレフィン用添加剤（核剤／透明化剤、酸化防止剤）の生産設備増強を執行中（2019年9月に完工予定）。
情報・電子	—	韓国のADEKA KOREA CORP.でメモリ向け半導体材料の生産設備増強を執行（2019年1月に営業運転開始予定）。
機能化学品	—	相馬工場で潤滑油添加剤の生産設備増強を執行中（2019年11月に営業運転開始予定）。
〃	2018年10月	千葉工場で化粧品原料の生産能力を増強し、営業運転を開始した。
樹脂添加剤 機能化学品	—	中国の艾迪科精細化工（浙江）有限公司で工場を建設中（2020年1月に営業運転開始予定）。
食品	2018年10月	中国の艾迪科食品（常熟）有限公司で加工食品の生産能力（新製造棟が完成）を増強し、営業運転を開始した。



▲ ポリオレフィン用添加剤（光安定剤等）の製造設備
[三重工場]



▲ 化粧品原料の製造設備
[千葉工場]



▲ 加工食品の新製造棟
[中国・艾迪科食品（常熟）]

日本農薬の連結子会社化（概要）

連結子会社化の目的

- 中長期ビジョンの実現に向けた戦略的買収
- 第4の柱「ライフサイエンス事業」の成長・拡大
- 日本農薬の成長期待

<p>株式の追加取得</p>	<p>株式公開買付け（TOB）と第三者割当増資（TPA）の組み合わせにより、日本農薬株式会社の株式を51%取得</p> <p><株式公開買付け> TOB価格：900円（8月20日終値に対するプレミアムは34.3%） 取得株式数：12,056,100株（約108億円）</p> <p><第三者割当増資> TPA価格：670円 取得株式数：11,940,300株（約80億円）</p>	<p>8月21日（火） 公開買付け契約・新株引受契約の締結 8月22日（水） 公開買付け開始 9月19日（水） 公開買付け終了 9月27日（木） 公開買付け決済日 9月28日（金） 第三者割当増資払込日 " 東証に異動子会社に関する届出書提出</p>
<p>資本業務提携</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 公開買付け・新株引受に関する合意 • 業務提携内容に関する合意 • 日本農薬(株)の上場維持・社名維持に関する合意 等 	<p>8月21日（火） 資本業務提携契約の締結 11月21日（水） 業務提携推進専門委員会を発足</p>

グループ シナジー

- 化合物データベース活用等研究開発領域の相互補完による開発スピードの向上
- 生産技術・プロセス化学の相互活用による生産性の向上
- グローバル・ネットワークの相互活用による販売チャネルの拡大
- 合成反応、分散技術、分析技術等の相互の技術提供による高機能化合物の開発
- 多分野にわたる知見を有する研究員の交流等

ライフサイエンス関連での新たな事業創出

新規領域でのビジネスモデルを構築し、事業化を推進

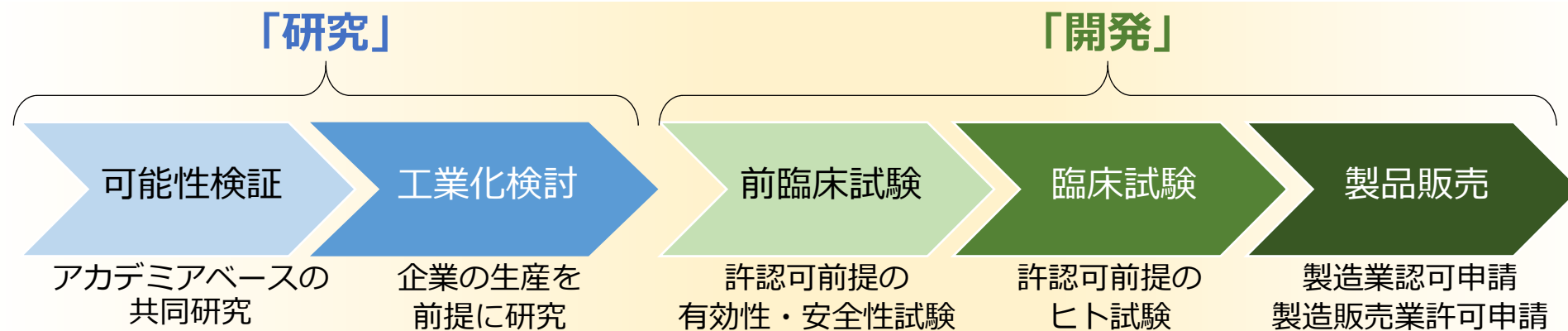
▶ 人員の強化と設備の充実を図るとともに、日本農薬が持つ医療材料の認可・登録に関する知見やGMP製造*に関するノウハウを最大限に活用し事業化のスピードアップを図り、第4の柱とすべく育成していく。

<p>再生医療</p>	<p>脱細胞化再生医療材料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 医療材料としての基礎的な性能の確認と安全性評価が進展し、実用化を進めている。
<p>予防医療</p>	<p>経鼻投与型ワクチン向けアジュバント（補助・増強剤）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ タンパク質医薬品の経鼻吸収を大幅に改善することを実験で確認 ◆ トランスフェクション材料（核酸を細胞内へ導入する）としての開発も推進
<p>生活の質の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 機能性食品原料（生活習慣対策） <ul style="list-style-type: none"> ベータグルカン アルキル型リン脂質 ■ 機能性化粧品原料（保湿、エイジングケア、静菌作用等） <ul style="list-style-type: none"> メバロノラクトン ベータグルカン 化粧品用グリコール 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「大麦ベータグルカン30SP」を市場投入 →水溶性向上と、麦独特の風味を抑えたことにより、幅広い食品への使用が可能となった。 ◆ 発酵ベータグルカンやメバロノラクトン等の発酵技術を利用した化粧品原料の開発を推進

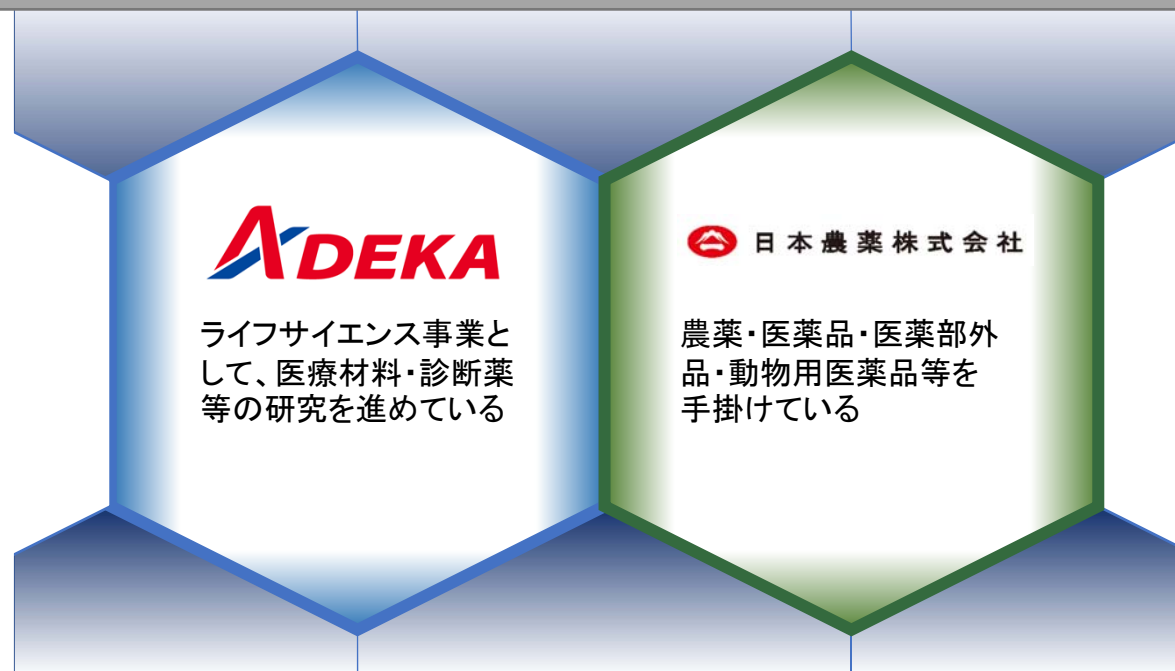
開発中 製品化済

* GMP：Good Manufacturing Practiceの略。
日本、米国、EUでそれぞれ定められた医薬品等の品質管理基準。

ライフサイエンス関連の事業化加速



日本農薬が持つ許認可が必要なビジネスに関するノウハウを活用し
ライフサイエンス事業(医療材料・診断薬等)の拡大を加速化



ご参考

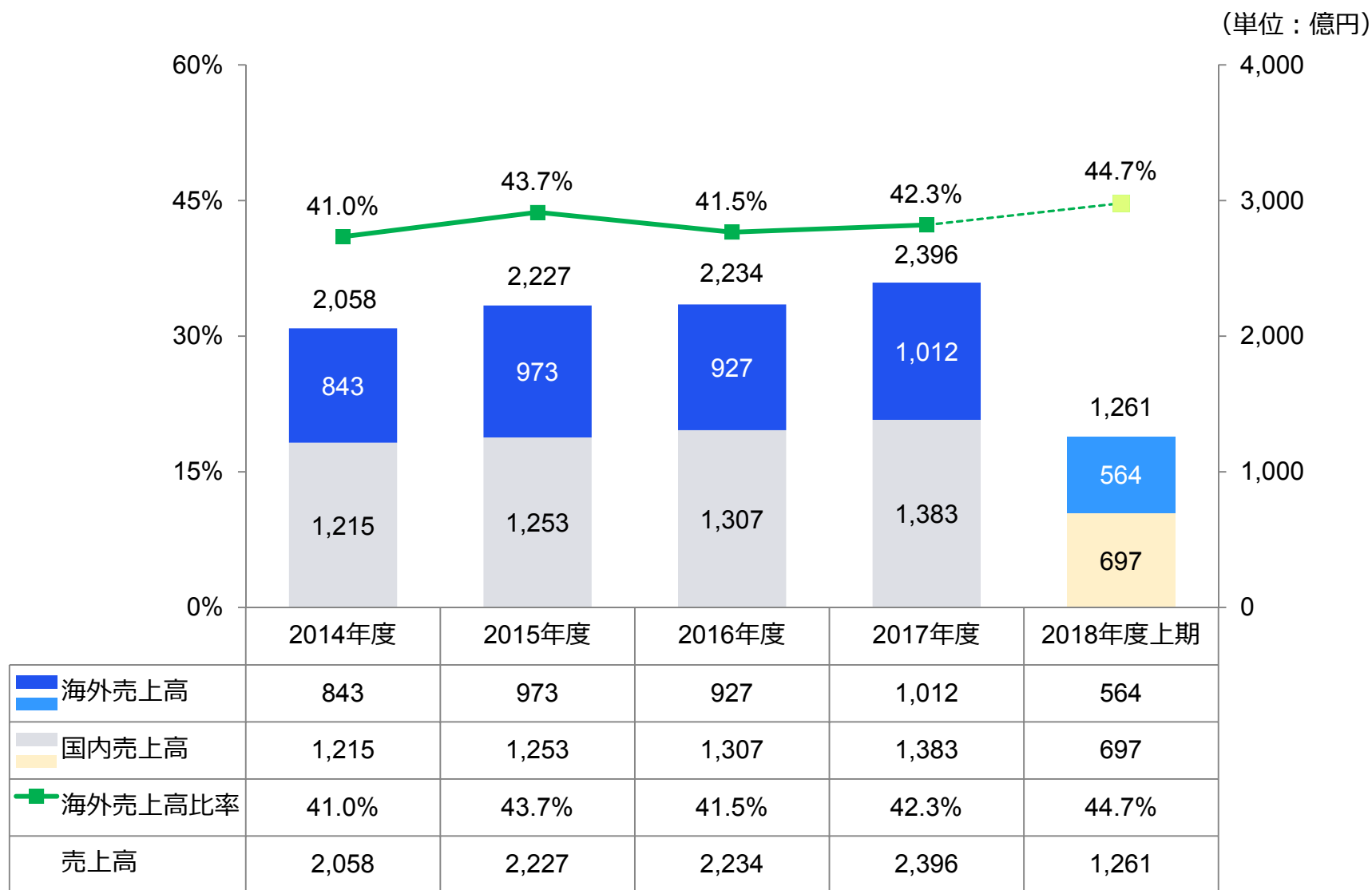
未来を拓け

ADEKAの技術

一人ひとりが

チャレンジャー

海外売上高（ご参考）



注) 金額は億円未満を切り捨てて表示

2018年度第2四半期 決算説明補足資料

取締役執行役員 志賀 洋二

1. 連結決算補足資料
2. 経営指標等
3. ご参考
 - ◆ 単独・連結子会社の決算概要
 - ◆ ADEKAグループ概要（連結子会社・持分法適用会社）
 - ◆ 事業区分別主力製品

1-1 連結貸借対照表

連結

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2018.3.31現在)	当第2四半期末 (2018.9.30現在)	前期末比 増減
資産の部			
流動資産 ①	164,953	231,291	66,337
固定資産	147,198	172,322	25,124
有形固定資産 ②	85,546	104,731	19,185
無形固定資産	4,080	13,048	8,967
投資その他の資産	57,571	54,542	△ 3,028
資産合計	312,152	403,613	91,461
負債の部			
流動負債 ③	75,815	119,095	43,280
固定負債 ④	31,248	49,110	17,862
負債合計	107,063	168,206	61,142
純資産の部			
株主資本	178,363	183,212	4,849
資本金	22,944	22,944	—
資本剰余金	19,985	20,022	37
利益剰余金	135,988	141,466	5,478
自己株式	△ 554	△ 1,221	△ 667
その他の包括利益累計額	18,256	16,011	△ 2,244
その他有価証券評価差額金	12,002	11,421	△ 581
土地再評価差額金	4,276	4,276	—
為替換算調整勘定	4,346	2,533	△ 1,812
退職給付に関する調整累計額	△ 2,368	△ 2,219	149
非支配株主持分	8,468	36,182	27,714
純資産合計	205,088	235,407	30,319
負債及び純資産合計	312,152	403,613	91,461

POINT①

流動資産の増加 663億円
 日本農薬(株)の連結子会社化による増加 655億円

POINT②

有形固定資産の増加 191億円
 日本農薬(株)の連結子会社化による増加 160億円

POINT③

流動負債の増加 432億円
 日本農薬(株)の連結子会社化による増加 277億円
 日本農薬(株)株式取得のための
 フリッジローン実施による
 借入金増加 190億円

POINT④

固定負債の増加 178億円
 日本農薬(株)の連結子会社化による増加 140億円

注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示

2-2 キャッシュフロー計算書 (要約)

連結

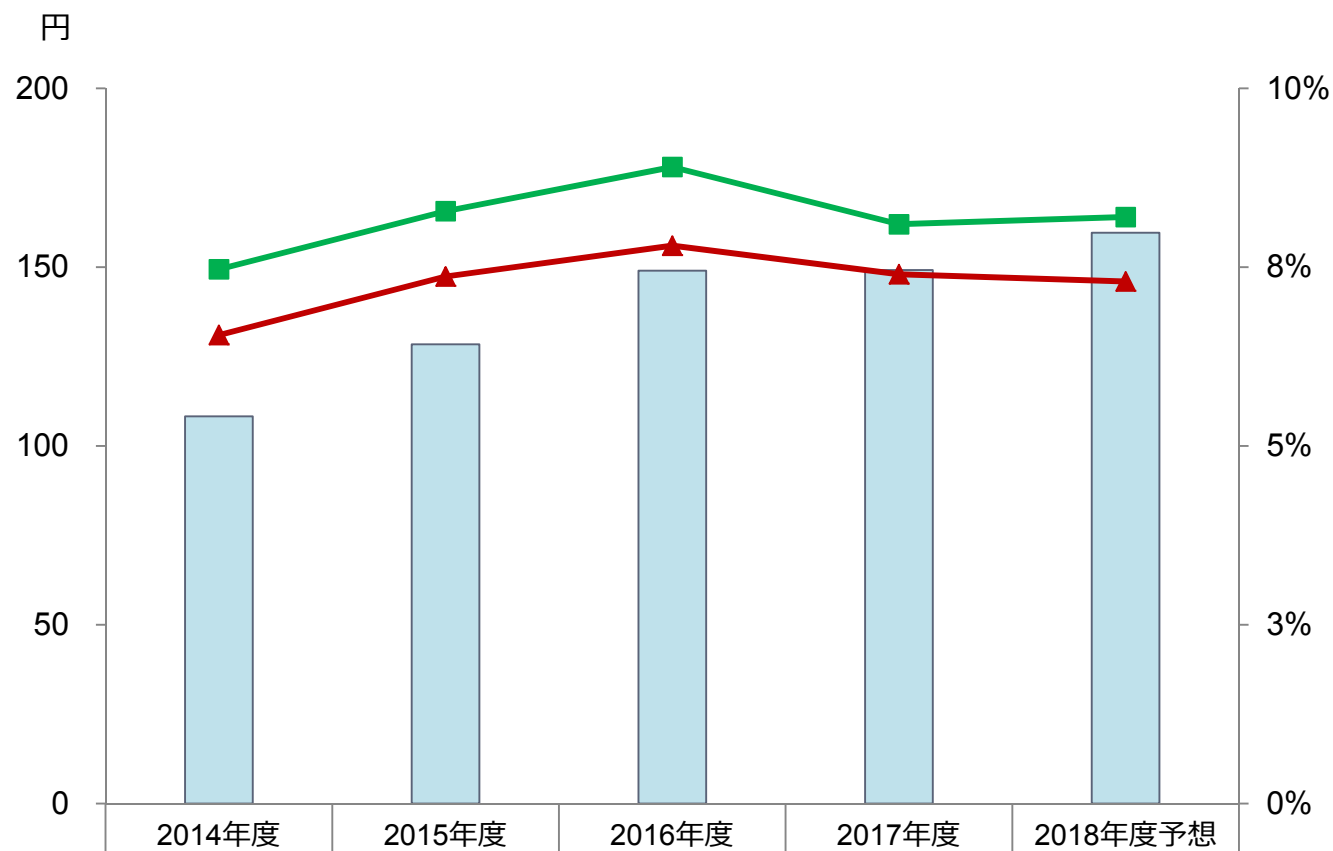
(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計年度 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,862	9,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,217	△ 8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,613	18,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△ 787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,909	18,939
現金及び現金同等物の期首残高	50,762	48,902
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,852	67,841

注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示

2-1 収益性

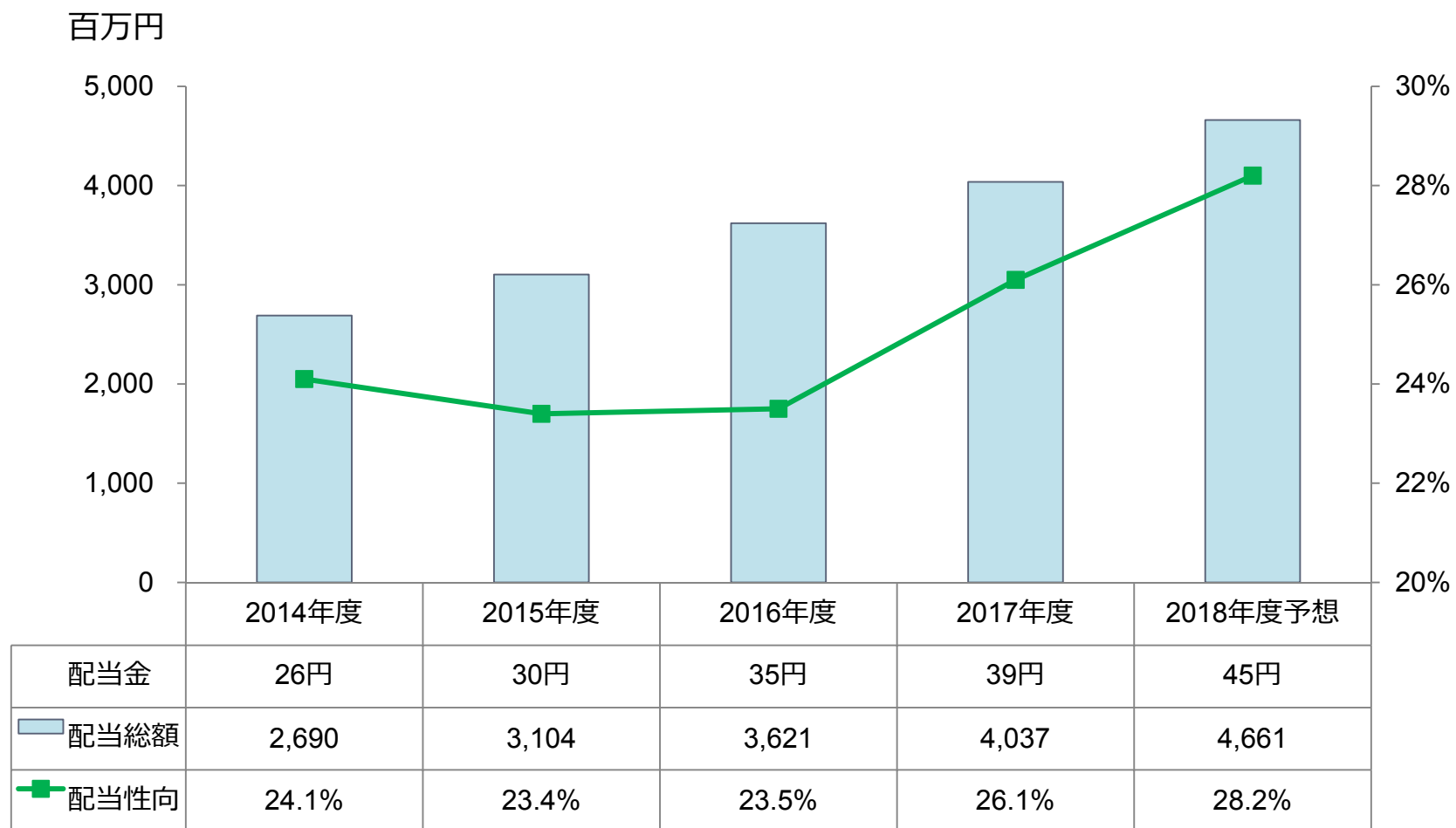
連結



■ EPS (1株当り当期純利益)	108.3円	128.4円	149.0円	149.2円	159.6円
■ ROE (自己資本当期純利益率)	7.5%	8.3%	8.9%	8.1%	8.2%
▲ ROA (総資産経常利益率)	6.6%	7.4%	7.8%	7.4%	7.3%

2-2 配当金、配当性向

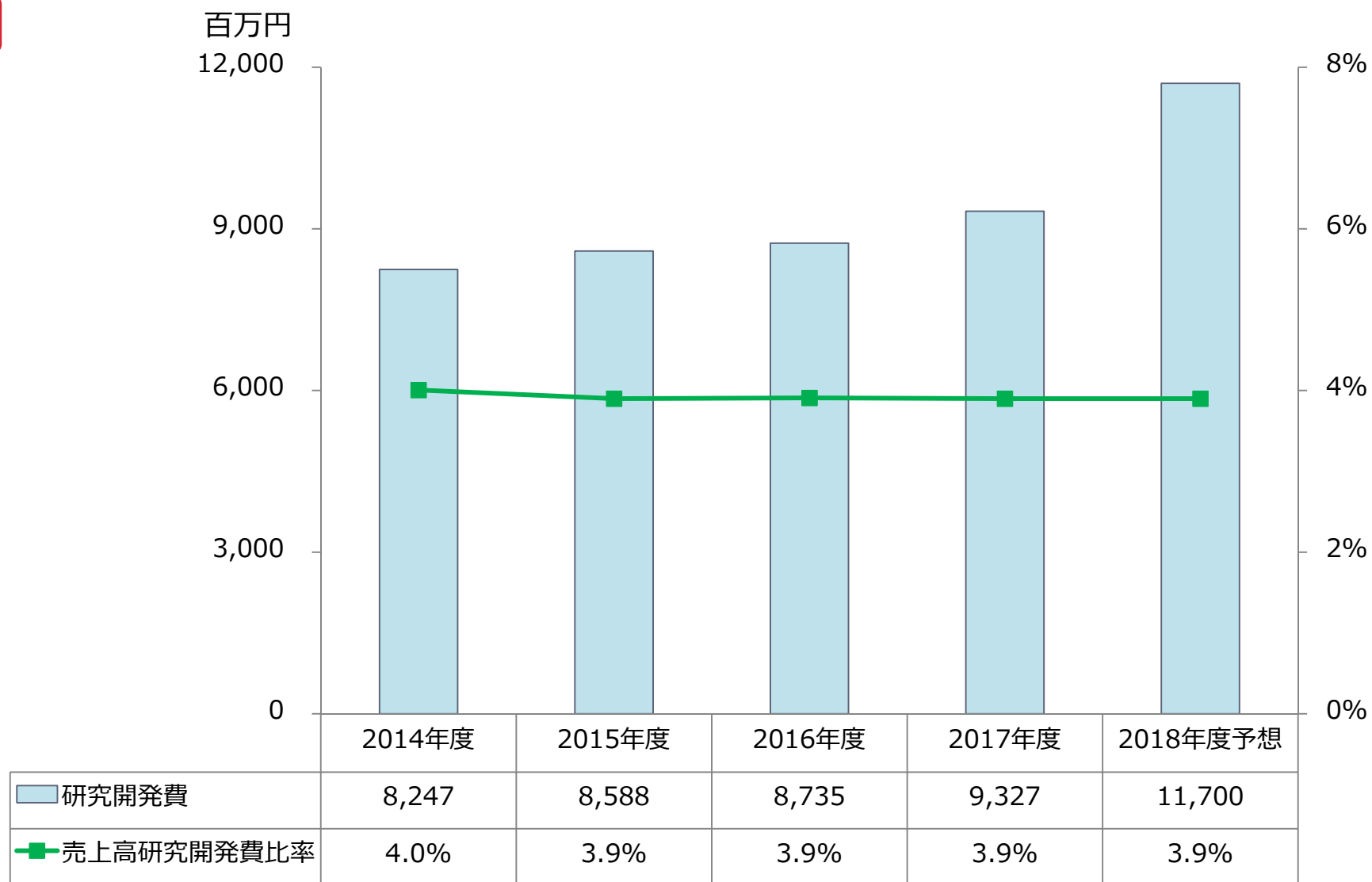
連結



注1) 2016年度の配当金には、創立100周年記念配当金5円を含む 注2) 配当総額は百万円未満を切り捨てて表示

2-3 研究開発費

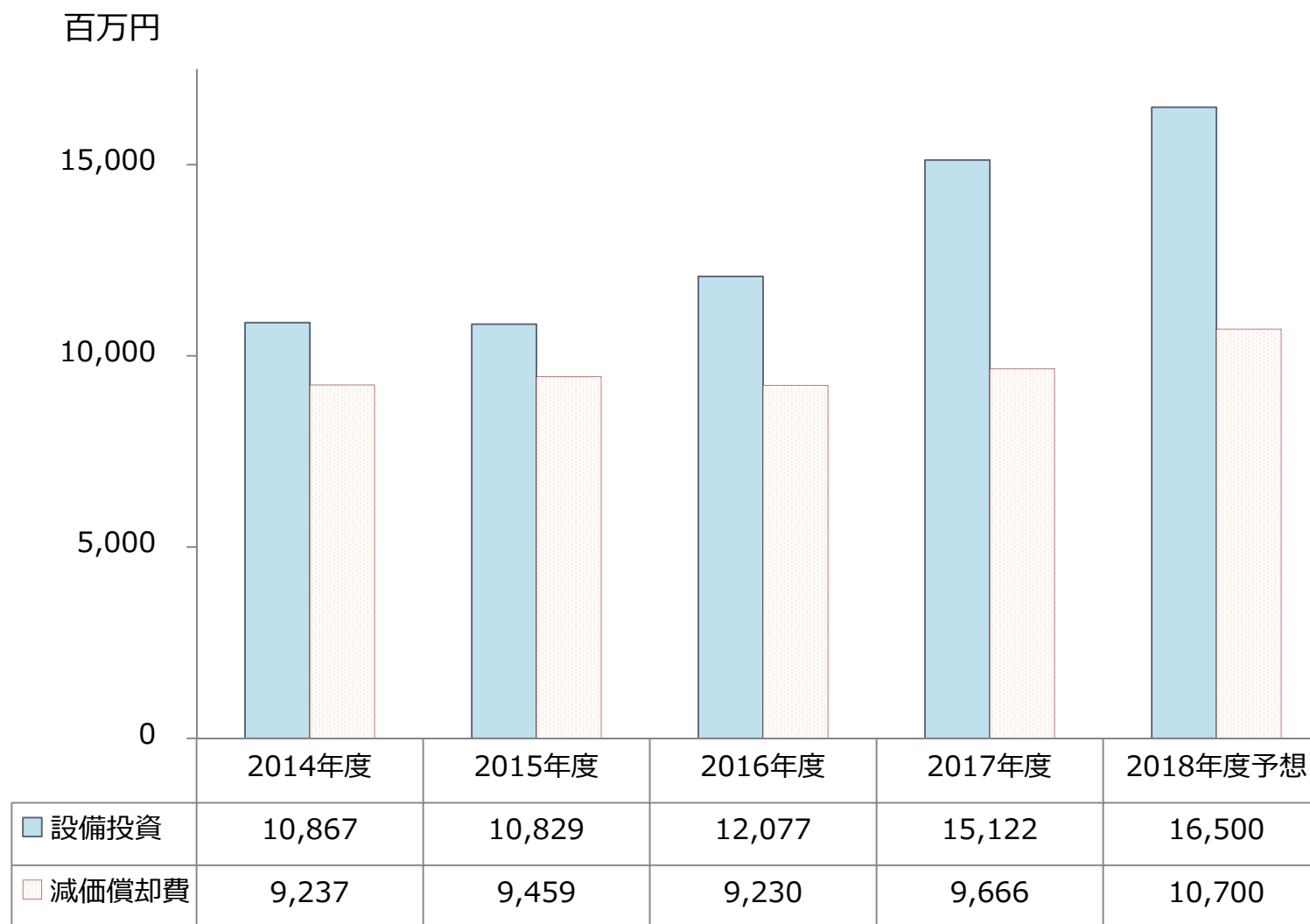
連結



注) 研究開発費は百万円未満を切り捨てて表示

2-4 設備投資

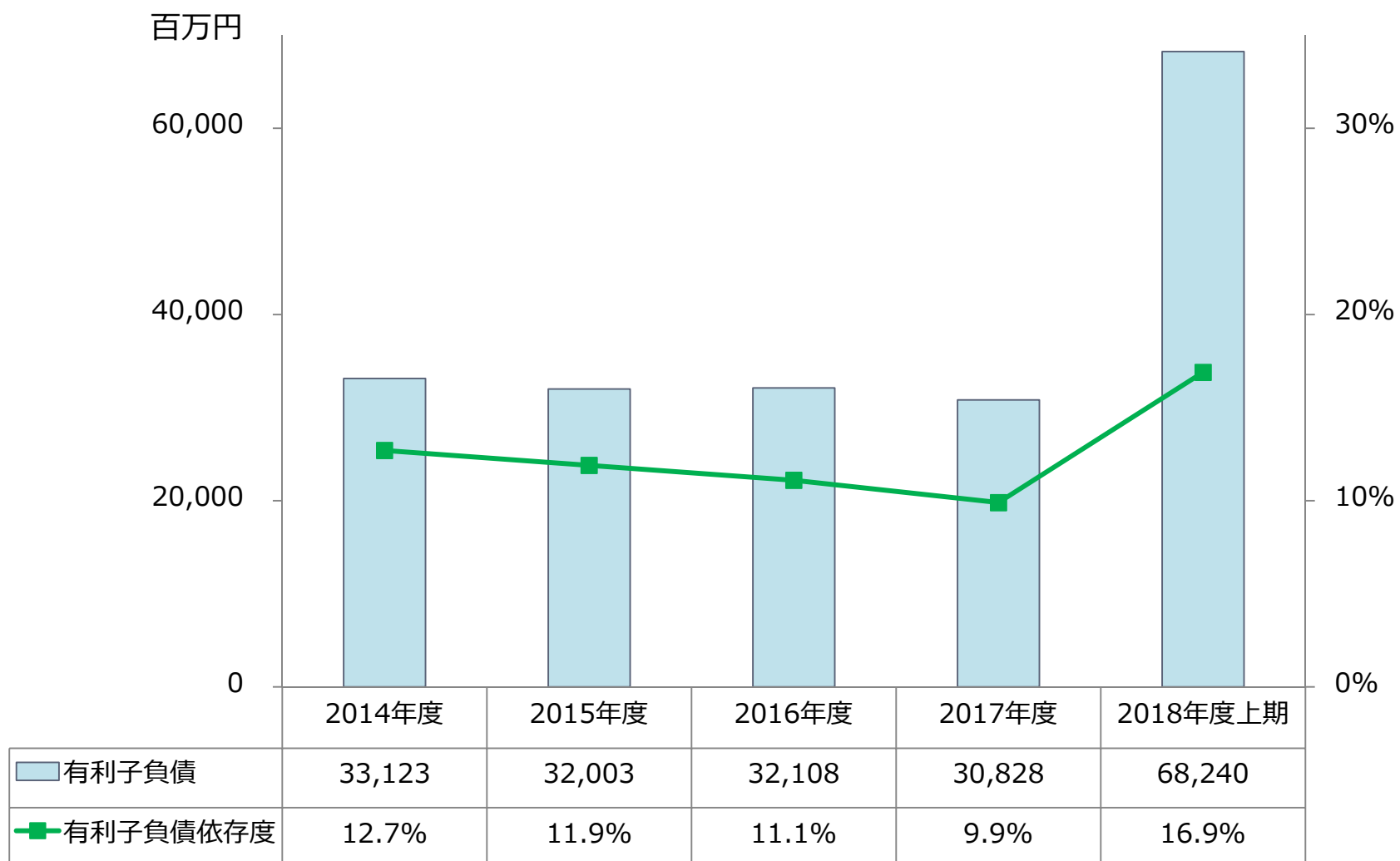
連結



注) 設備投資、減価償却費は百万円未満を切り捨てて表示

2-5 有利子負債

連結



注) 有利子負債は百万円未満を切り捨てて表示

3-1 単独・連結子会社の決算概要 (2018年度上期)

(単位：億円)

単独決算				
	2017年度 上期	2018年度 上期	増減	増減率(%)
売上高	633	666	32	5.1
営業利益	59	55	△ 3	△ 5.5
経常利益	65	66	0	1.0
四半期 純利益	50	50	0	0.1
1株当たり 純利益	49.0	49.0		

注1) 金額は億円未満を切り捨てて表示

国内 (16社)				
	2017年度 上期	2018年度 上期	増減	増減率(%)
売上高	437	470	32	7.5
営業利益	9	10	1	12.7

海外 (21社)				
	2017年度 上期	2018年度 上期	増減	増減率(%)
売上高	618	730	112	18.2
営業利益	39	46	7	19.1

連結調整 (消去他)		
	2017年度 上期	2018年度 上期
売上高	△ 542	△ 606
営業利益	△ 5	△ 6

3-2 連結子会社概要 (国内16社①)

セグメント	連結子会社	資本金	出資比率(%)	事業内容
化学品	ADEKAケミカルサプライ(株)	104百万円	98.04 (間接所有3.61)	化学製品の販売、金属加工油等の開発、製造、販売
化学品	ADEKAクリーンエイド(株)	140百万円	100.00	業務用厨房用洗剤、工業用洗剤等の開発、販売
化学品	オキシラン化学(株)	600百万円	51.00	エポキシ系可塑剤等の製造、販売
食品	ADEKA食品販売(株)	42百万円	100.00	製菓・製パン用食用加工油脂、その他食品原料等の販売
食品	(株)ヨンゴー	18百万円	92.14	製菓・製パン業務用資材の卸売
食品	ADEKAファインフーズ(株)	50百万円	100.00	マヨネーズ類、油脂加工食品類、 魚介類を使用した加工製品の製造、販売
食品	上原食品工業(株)	70百万円	100.00	フラワーペースト、餡類及びレトルト、調理食品の製造、 販売
食品	(株)クラウン	10百万円	100.00	油脂類、製粉、香料など食品材料及び加工食品などの卸売

3-2 連結子会社概要 (国内16社②)

セグメント	連結子会社	資本金	出資比率(%)	事業内容
ライフサイエンス	日本農薬(株) 注)	14,939百万円	51.00	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料などの製造、販売
ライフサイエンス	(株)ニチノー緑化 注)	160百万円	51.00 (間接所有51.00)	ゴルフ場用・家庭園芸用・緑化用薬剤の販売、芝・芝関連資材の販売、造園・芝生地の設計・施工など
ライフサイエンス	(株)ニチノーサービス 注)	3,400百万円	51.00 (間接所有51.00)	農薬等の受託製造及び製造販売業、農薬等の保管・配送業務の請負、圃場・栽培管理の請負、不動産の管理業務など
ライフサイエンス	(株)日本エコテック(株) 注)	20百万円	51.00 (間接所有51.00)	農薬残留分析、化学物質の安全性試験など
ライフサイエンス	(株)アグリマート 注)	50百万円	51.00 (間接所有51.00)	白蟻防除資材、防疫用殺虫剤等の販売など
その他	A D E K A 物流(株)	50百万円	100.00	当社物流の総元請、倉庫業、車輛等のリース
その他	A D E K A 総合設備(株)	130百万円	100.00	設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス
その他	A D E K A ライフクリエイイト(株)	65百万円	90.00 (間接所有10.00)	不動産の売買、仲介、管理、損保・生保代理業、OA機器職域販売、ビル・社宅等の管理運営

注) 日本農薬(株)の株式取得に伴い、日本農薬(株)及びその子会社9社を連結の範囲に追加した。

3-3 連結子会社概要 (海外21社①)

国名	セグメント	連結子会社	資本金	出資比率 (%)	事業内容
米国	化学品	ADEKA USA CORP.	100万USドル	100.00	化学製品の販売
米国	化学品	AMFINE CHEMICAL CORP.	1,600万USドル	60.00	樹脂添加剤の製造、販売
米国	化学品	AM STABILIZERS CORP.	850万USドル	60.00 (間接所有 60.00)	樹脂添加剤の製造、販売
米国	ライフサイエンス	Nichino America, Inc. 注)	70万USドル	51.00 (間接所有 51.00)	米国における農薬の販売、普及、開発、登録など
ブラジル	ライフサイエンス	Sipcam Nichino Brasil S.A. 注)	22,389万ブラジル レアル	25.50 (間接所有 25.50)	ブラジルにおける農薬の製造、販売など
ドイツ	化学品	ADEKA Europe GmbH	50万ユーロ	100.00	化学製品の販売
フランス	化学品	ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS	300万ユーロ	100.00 (間接所有 100.00)	樹脂添加剤の製造、販売
中国	化学品	艾迪科(中国)投資有限公司	3,100万USドル	100.00	化学製品の販売
中国	化学品	艾迪科精細化工(上海)有限公司	2,050万USドル	100.00	樹脂添加剤、機能性樹脂、 電子材料等の製造、販売
中国	化学品	艾迪科精細化工(常熟)有限公司	2,154万USドル	50.00	樹脂添加剤の製造、販売
中国	食品	艾迪科食品(常熟)有限公司	1,500万USドル	70.00	加工油脂、加工食品の製造、販売

注) 日本農薬(株)の株式取得に伴い、日本農薬(株)及びその子会社9社を連結の範囲に追加した。

3-3 連結子会社概要 (海外21社②)

国名	セグメント	連結子会社	資本金	出資比率 (%)	事業内容
台湾	化学品	長江化学股份有限公司	3,000万NTドル	50.50	樹脂添加剤及び可塑剤等の製造、販売
台湾	化学品	台湾艾迪科精密化学股份有限公司	2億NTドル	100.00	化学製品の製造、販売
台湾	ライフサイエンス	日佳農薬股份有限公司	4,000万台湾ドル	26.01 (間接所有 26.01)	農薬の製造、販売
インド	ライフサイエンス	Nichino India Pvt. Ltd. 注)	1,050万インドル ピー	50.96 (間接所有 50.96)	インドにおける農薬の販売、製造、 輸出入、普及、開発など
インド	ライフサイエンス	Nichino Chemical India Pvt. Ltd. 注)	327万インドル ピー	50.96 (間接所有 50.96)	インドにおける農薬の製造、販売など
韓国	化学品	ADEKA KOREA CORP.	150億ウォン	100.00	化学製品の製造、販売
タイ	化学品	ADEKA FINE CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.	3億5000万バーツ	81.00	化学製品の製造、販売
シンガポール	化学品	ADEKA (ASIA) PTE.LTD.	80万USドル	100.00	化学製品の販売
シンガポール	食品	ADEKA(SINGAPORE)PTE.LTD.	800万Sドル	90.00	加工油脂、冷凍パイ生地 及び関連食品の製造、販売
マレーシア	食品	ADEKA FOODS(ASIA)SDN.BHD.	45百万RM	60.00	加工油脂の製造、販売

注) 日本農薬(株)の株式取得に伴い、日本農薬(株)及びその子会社9社を連結の範囲に追加した。

3-4 持分法適用会社概要

持分法適用会社	資本金	出資比率(%)	事業内容
(株)コープクリーン	80百万円	46.88	石鹼、洗剤等の開発、販売
昭和興産(株)	550百万円	20.81	合成樹脂、化学品、産業資材、情報電材、環境関連製品の販売
Agricultural Chemicals (Malaysia) SDN. BHD. 注)	205万マレーシアリングット	12.33	マレーシアにおける農薬の製造、販売
Sipcam Europe S.p.A. 注)	3,694万ユーロ	10.20	欧州における農薬の製造、販売

注) 日本農薬(株)の連結子会社化に伴い、同社を持分法適用会社から除外し、Agricultural Chemicals (Malaysia) SDN. BHD.及び Sipcam Europe S.p.A. を新たに持分法適用会社として追加した。

3-5 事業区分別主力製品

事業区分		主要製品	
報告セグメント	化学品事業	樹脂添加剤	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、その他
		情報・電子化学品	高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光開始剤、画像材料、その他
		機能化学品	エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、厨房用洗浄剤、化粧品原料、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、水膨張性シール材、その他
	食品事業	マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂、フライ用油脂、ホイップクリーム、濃縮乳タイプクリーム、フィリング類、冷凍パイ生地、マヨネーズ・ドレッシング、機能性食品素材、その他	
	ライフサイエンス事業	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料等	
その他	設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス、物流業、倉庫業、車輛等リース、不動産業、保険代理業、その他		

業績予想・事業計画に関する注意事項

この資料に記載されている業績予想、事業計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び種々の前提に基づき作成したものであり、実際の結果は、今後生ずる様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります。